

令和8年7月 加茂市長定例記者会見
令和8年7月1日(水) 10:00~

1. (仮称)加茂市給食センター整備事業基本計画の策定について
.....小中学校統合準備室
・ 令和9年度に実施設計、令和10年度11年度に建設工事を行い、
令和12年度の供用開始を予定しています。

2. リフト付スクールバスの運行開始について庶務課
・ 今後も引き続きすべての子どもたちが等しく安心して学べる教育環境の
整備に取り組んでいきます。

3. 加茂市立図書館の開館日の変更について社会教育課
・ 【7月1日からの開館日】
火曜日から金曜日：午前10時~午後6時、
土曜日・日曜日・祝日：午前9時~午後5時
※月曜日が祝日の場合は翌平日が休館日です。

4. 「加茂市クリエイター塾」第2期生の募集政策推進課
・ 大好評につき今年度も開催します！
・ トッププロの伝える技術を学んでみませんか。

5. 「KAMO NEXT TALK vol.2~『あるもの』をつないで未来をつくる~」
の開催政策推進課
・ 日時：7月9日 午後6時から
会場：加茂土産物センター・インフォメーションセンター
・ 加茂らしい未来のカタチをのぞいてみませんか。

6. 「立地適正化計画住民説明会～次世代へつなぐコンパクトなまちづくりに
向けて～」の開催 . . . 建設課

- ・ 日時：①8月5日 午後7時～ 会場：①加茂市役所、
②8月8日 午後2時～ ②中央コミュニティセンター

1. (仮称)加茂市給食センター整備事業基本計画の策定について

加茂市では、令和12年度の供用開始を目指し、学校給食センターの新設を進めています。このたび、基本計画が完成しましたので、その概要をお知らせします。

現在、市内の給食施設は2つの単独校調理場、4つの共同調理場を合わせて6施設あります。これらの施設は、築30年から60年が経過しており、老朽化が著しく、旧耐震の施設も多くあります。また、全施設がウェットシステムであり衛生動線の確保が困難であるほか、アレルギー個別対応専用調理室が未整備となっています。この計画は、調理場が抱えるこれらの課題を解決し、安全・安心で持続可能な給食提供体制を構築するために新設する給食センターの基本的事項をとりまとめたものです。

新しい給食センターは、加茂市千刈の旧県営住宅跡地に建設を予定しており、市内全校へ15分以内で配送可能な最適な場所となります。

なお、この給食センターの主な施設機能として3点挙げられます。

一つ目は高度な衛生管理です。床に水を流さないドライシステムの導入と、汚染区域・非汚染区域を明確に区分したゾーニングを徹底します。また、国際的な衛生基準であるHACCPに基づく重要管理点の設定とモニタリングを行います。

二つ目は、アレルギー対応の強化です。アレルギー対応専用調理室を備え、代替食の提供を可能にします。

三つ目は、食育・防災機能の確保です。見学通路や食育展示スペースなどを設けることで、子どもたちが調理の様子を学べるほか、災害対応機能も確保します。最大調理能力は、供用開始時に想定される一日あたり1,150食を基準提供食数とし、過大な投資を抑えた適正規模としています。

次に、事業方式についてです。従来方式、PFI方式、DB方式、DBO方式、リース方式の手法について、定性評価、事業者へのサウンディング調査、VFM算定による定量評価を実施しました。VFMとは、バリュー・フォー・マネーの略で、「支払い

に対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方です。比較検討した結果、この事業は加茂市で2例目となるDBO方式で実施する方針としました。

DBO方式とは、自治体が資金を調達し、民間に施設の「設計・建設・運営」を一括して発注する手法です。DBO方式で行う判断に至った主な理由は、運営面を踏まえた実効性の高い施設整備が可能である点、提供食数の減少への対応など運営事業者の意向を設計に反映できる点、サウンディング調査により、この事業規模でも民間の参入可能性は高く、効率的な事業手法であるとの意見を多くいただいたこと、VFM算定により、従来方式に比べて財政負担の軽減が期待できることなどが挙げられます。

最後に、DBO方式で実施する今後のスケジュールについてです。令和8年度中には公募により事業提案を募集し、優先交渉事業者を決定したいと考えています。令和9年度に実施設計、令和10年度11年度に建設工事を行い、令和12年度の供用開始を予定しています。

給食センターの整備は単なる施設の更新ではなく、小中学校統合後の子どもたちに「安全でおいしい給食」を安定的に届けるための重要なプロジェクトです。今後は、この基本計画に基づき、市民の皆様のご理解を得ながら着実に事業を進めていきたいと考えています。

2. リフト付きスクールバスの運行開始について

日頃より車椅子を利用する児童生徒が、毎日安全に、そして円滑に通学できるよう導入を進めてきました「リフト付きスクールバス」を4月24日に納車しました。

運行にあたっては、運転手、支援員への操作研修に加え、実際の走行ルートを用いた細かな試運転を行い、安全を十分に確認したうえで、6月1日より本格運

行へと移行しています。

現在、小中学校合わせて3名の児童生徒が利用しており、保護者の皆さまからも期待の声をいただいています。

今後も、すべての子どもたちが等しく安心して学べる教育環境の整備に、全力で取り組んでいきます。

3. 加茂市立図書館の開館日の変更について

加茂市立図書館では、このたび利用者からのご要望を踏まえ、7月1日より開館日を変更します。

今後の開館日については、これまで休館日であった火曜日と祝日が開館日となり、火曜日から金曜日は午前10時から午後6時まで、土曜日・日曜日・祝日は午前9時から午後5時までとなります。

なお、月曜日が祝日の場合は翌平日が休館日ですのでご注意ください。

今後も引き続き、誰もが足を運びたくなるような図書館を目指していきます。

ぜひ、多くの皆さまからのご来館をお待ちしています。

4. 「加茂市クリエイター塾」第2期生の募集について

加茂市では、昨年度に引き続き、市民クリエイターの育成を目的として、「加茂市クリエイター塾」を開催します。

昨年度は、加茂市内外から28名の受講生を迎え、延べ9日間で合計12コマを受講していただき、学んだ技術や手法を用いて、チームに分かれて動画作品の制作にチャレンジしていただきました。全プログラムの終了後に実施した参加者ア

ンケートでは、クリエイター塾への満足度が高く、すべての参加者から「来年度も実施した方が良い」という結果が得られたことから、今年度も開催することとなりました。

講師は、昨年度に引き続き、第 96 回アカデミー賞受賞作品である「ゴジラー 1.0(マイナスワン)」などのヒット作品を生み出してきた株式会社ロボットが務めます。

対象者は、中学生以上でプロ・アマチュア問わずどなたでも受講できます。また、個人での応募だけではなく、事業主や法人からの申込みも可能です。参加方法は、オンライン参加または地域会場に集まって受講することもできます。

各回にて欠席された場合は、後ほど授業の映像を見ることができるため、いつでも復習が可能です。

講義内容については、毎年アップデートされますので、すでに受講された方々にもぜひ、更なるスキルアップのため、受講していただきたいと思います。

また、オンラインでの無料体験授業も開催されます。

日程は、7月9日の午後7時から、7月11日の午前11時から、7月30日の午後7時から、8月1日の午前11時からの全4回です。無料体験授業に関しては各回同様の内容ですので、ご都合のつく回にお申込みください。

詳しい内容については、市のホームページをご覧くださいか、お気軽に政策推進課内の加茂駅周辺まちなかエリアプラットフォーム事務局までお問い合わせください。

なお、昨年度、制作された4つの動画については、加茂市の公式 YouTube チャンネルからご覧ください。

5. 「KAMO NEXT TALK vol.2～『あるもの』をつないで未来をつくる～」の開催

「リノベーションまちづくり」に対する民間事業者の機運醸成を図るため、新潟県との共催によるキックオフイベントとして1月21日に開催した「KAMO NEXT TALK」を、装いも新たにリブートして、「KAMO NEXT TALK vol.2～『あるもの』をつないで未来をつくる～」を7月9日午後6時から加茂土産物センター・インフォメーションセンターにて開催します。

今回は、県外の事業者による先進的な取組に関する講演と、加茂市内の事業者を交えたパネルディスカッションの2部構成でしたが、今回は、加茂市内の「ヒト」と「コト」にフォーカスし、このまちの面白いヒトとコトを、あらゆる角度からつないでいくこと、コミュニティの枠を越え、それぞれの分野で活躍する人たちが横につながり、このまちが面として盛りあがっていくことを目指しています。

このイベントは、「『あるもの』をつないで未来をつくる」をトークテーマに4名のゲストスピーカーから登壇していただきます。内容はトークライブと交流会の2部構成としており、第2部の交流会では、ゲストスピーカーの御手洗 智一さんがオーナーを務める kafune が提供するスイーツとドリンクを楽しみながら、登壇者と参加者が一緒に交流できます。リラックスした雰囲気の中で語り合うことで、ここから次につながる新しい変化が生まれることを期待しています。

参加費は1500円、定員は25名です。なお、このイベントは事前申込が必要です。参加をご希望の方は、フライヤーに記載の二次元コードからお早めにお申し込みください。なお、詳しい内容は、市のホームページやフライヤーをご覧ください。

「KAMO NEXT TALK」では、今後もまちの中で自分らしい活動や挑戦を続ける方々をゲストに迎え、ここでしか聞けないお話や新たなつながりを生み出していきたいと考えています。ぜひ、皆さまからのご参加をお待ちしています。

6. 「立地適正化計画住民説明会～次世代へつなぐコンパクトなまちづくりに向けて～」の開催

加茂市では、コンパクトで暮らしやすい都市の実現に向け、「立地適正化計画」の策定を進めており、このたび、立地適正化計画の概要と計画策定に向けた検討内容を住民の方に周知するとともにご意見を伺う場として、住民説明会を開催します。

立地適正化計画は、医療、福祉、商業等の必要な生活サービスや居住を誘導する区域を設定し、それらで構成される拠点同士を公共交通ネットワークでつなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方のもと、安全で持続可能なまちづくりを目指す計画です。

この説明会では、なぜこの計画が必要なのか、計画を作ることで住民にとってどのような影響があるのかなどについて説明するとともに、ご意見を伺いたいと考えています。

説明会は、8月5日午後7時から加茂市役所、8月8日午後2時から中央コミュニティセンターにて行います。

参加費は無料、事前申込は不要です。詳しい内容は、広報かも7月号や市のホームページをご覧ください。

立地適正化計画は、人口減少下における都市の将来のあり方を決める大事な計画です。ぜひ多くの市民の皆さまからご参加いただきたいと思います。

(仮称)加茂市給食センター整備事業基本計画 概要 (1)

R8.7.1 定例記者会見資料
小中学校統合準備室

I 事業目的

◆本計画は、令和7年7月に策定した(仮称)加茂市給食センター整備事業基本構想の課題解消、および将来の児童生徒数の減少等を踏まえ、本市における学校給食の安全・安心の確保、食育の推進、施設の老朽化・耐震性・衛生面・学校適正化への対応を目的として、既存の単独校調理場および共同調理場を統合し、新たに(仮称)加茂市学校給食センターを整備・運営するための基本的事項をとりまとめたものである。

II 基本的な考え方

- ◆ 1. 加茂市学校給食の基本事項
 - 安全・安心でおいしい給食の持続的実施
 - 「共食」を通じた食育の推進
 - 地産地消と食文化の継承を意識した献立
 - 災害時における迅速な復旧に資する施設機能
- ◆ 2. 整備の必要性
 - 市内6施設(単独2、共同4)は老朽化が著しく、旧耐震の施設も多い
 - 全施設がウェットシステムであり、衛生動線の確保やゾーニングが困難、食物アレルギー個別対応の専用調理室も未整備
 - 調理員確保も困難化、センター整備により衛生管理の高度化と運営の効率化が必要
- ◆ 3. 施設機能(HACCP対応ドライシステム)
 - ドライシステムの導入により、床面への水撒きを行わない徹底した衛生管理を実施
 - 汚染区域と非汚染作業区域を明確に区分したゾーニングの徹底
 - HACCPに基づく重要管理点の設定とモニタリング
 - アレルギー専用調理室、見学・食育機能、災害対応機能の確保
- ◆ 4. 規模・能力
 - 最大調理能力:基準提供食数1,150食/日(供用開始時に想定される1,144食を基準)
 - 延床面積の目安:1,400㎡程度(平屋一部2階建)
- ◆ 5. 配置・立地
 - 候補地:千刈地内の市有地とし、全受配校への配送時間30分(目安)以内を確保
 - 道路・上下水・電力・都市ガス等インフラの整備状況を確認し、洪水想定浸水に対する衛生安全対策を実施
- ◆ 6. 取扱範囲
 - 当面は市内全小中学校への給食提供を対象とし、将来的に保育園・子育て関連施設等への外部提供の可能性も検討

III 現状・課題と必要食数の見直し

- ◆ 人口・児童生徒数は長期的に減少しており、必要食数は令和7年の約1,607食から令和12年に約1,144食、令和22年に約667食へ減少する見込み
- ◆ 小中学校の適正化(統合)スケジュールと整合し、令和12年度の供用開始を整備目標

IV 整備方針(重点事項)

- ◆ 重点事項
 - 高い衛生水準・品質の確保と危機管理(HACCP・ドライ・ゾーニング・二重チェック)
 - 適切な喫食時間(調理開始から2時間以内)と提供温度の確保(高断熱食缶等の導入)
 - アレルギー対応(密閉・独立した専用調理室、専門人材の育成)
 - 地産地消・食文化継承と食育(見学機能・デジタル活用)
 - 環境負荷低減と再資源化(省エネ設備、再エネ活用、5R推進、臭気・騒音・排水対策)
 - 効率的で質の高い施設・設備(動線計画、屋外ヤード・車両動線、非常時対応)

V 諸室構成(案)

区分		必要諸室	
施設本体	給食エリア	汚染作業区域	荷受室 検収室 泥落とし室 米荷受室 器具洗浄室 廃棄庫 下処理室 食品庫 計量室 米庫 回収風除室 洗浄室 洗剤庫 残渣室
		非汚染作業区域	煮炊き調理・焼物・揚物・蒸物室 和え物室 器具洗浄室 アレルギー対応調理室 コンテナ室 配送風除室
	事務エリア	一般エリア	風除室 玄関ホール 倉庫 外来者用トイレ ホール エレベーター等 会議室兼ランチルーム
		職員・調理員エリア	事務室 職員用更衣室 職員用トイレ 書庫 備品庫 配送員控室 準備室 事業者用事務室 調理員用更衣室 調理員用トイレ 休憩室 倉庫 洗濯乾燥室
その他	機械室 ボイラー室 プラットフォーム		
付帯施設		駐車場 駐輪場 ごみ置き場 排水処理施設 受水槽 防火水槽	

VI 事業方式の検討

- ◆ 1. 定性評価

事業手法について「民間ノウハウの活用」「事業の安定的な継続」「市の負担軽減」「地元企業の活用」「供用開始期間」の5つの観点から比較検討を行った。定性評価による検討結果は下表のとおりである。

事業手法	評価
● 従来方式	地元企業が参画しやすいものの、各業務が分離発注となるため、民間ノウハウの活用や各業務間の連携による施設整備・運営の最適化が図りにくく、財政を含む市の負担軽減にも寄与しにくい。
● DB方式	施設整備に係る民間ノウハウの活用や各業務間の連携、市の負担軽減は期待できるが、学校給食センターの主たる業務である運営について効果が期待できない。
● DBO方式	施設整備から運営までのすべての業務において、民間ノウハウの活用や各業務間の連携、市の負担軽減は期待できる。
● PFI方式(BTO方式)	施設整備から運営までのすべての業務において民間ノウハウの活用や各業務間の連携、市の負担軽減は期待できる。また、市の財政負担の平準化を図ることができるが、PFI 特有の費用が必要となるため、DBO方式に比較すると市の財政負担は大きくなる。
● リース方式	施設整備に係るから民間ノウハウの活用や各業務間の連携、市の負担軽減は期待できるが、給食センターの主たる業務である運営について効果が期待できない。市の財政負担の平準化を図ることができるが、交付金が適用できない。

事業期間全体ではどの事業方式でも事業開始より4年以内での供用開始が可能。運営面を踏まえた実効性の高い施設づくりが可能となるほか、提供食数の減少への対応や食育の取組などの運営事業者の意向を設計に反映できる点、また、市の財政負担軽減にも寄与する点から、最も優位なのは「DBO方式」であると結論付けるのが妥当である。

VI 事業方式の検討 (つづき)

◆ 2. サウンディング調査結果

- 目的
本事業の事業規模、将来の提供食数の見通しを示した中で、民間活力を導入した事業実施の可能性を探るため、公募型サウンディング調査を実施した。

項目	内容
実施日程	令和8年4月8日(水)、9日(木)、13日(月) 計3日間
実施方法	対面又はオンラインでのヒアリング
参加事業者	12事業者
(内訳)	・調理施設整備 9、施設維持管理 6、学校給食事業運営 5(重複あり) ・市内 3、市外9(うち県内4)

- サウンディング調査結果(民間事業者意向の整理)
 - ・市内を含め12事業者から参入意向が示されており、事業としての成立性は十分に高い
 - ・DBO方式を想定した事業スキームについては、設計・建設・運営を一体的に担うことで、効率的な事業実施が可能であるとの評価が多く寄せられた。
 - ・PFI方式は事業規模が小さいため成立性が低い・検討していないという意見が多かった。
 - ・調理業務に限らず、「学校への配送業務」「施設・設備の維持管理」「長期契約による人材の安定確保」といった点においても、一体的な業務実施による効率化が期待できるとの意見が確認された。
 - ・将来的な食数減少を踏まえ、「食数変動に対応可能な柔軟な体制」「余剰能力を活用した付帯事業の可能性」(例:高齢者施設等への食事提供、災害時対応など)についても、多様な提案が示された。

これらの結果から、民間事業者にとってもDBO方式は理解しやすく、参入可能性が高い方式であり、本事業への適用は現実的かつ実効性が高いと評価できる。

◆ 3. VFM(定量評価)

- 比較対象は、従来方式、DBO方式、PFI(BTO)方式の3方式とし、財政支出の観点からどの程度VFMが得られるかを検証した。
- また、長期契約リスクへの懸念を踏まえ、以下の3つの運営期間を設定した。

- 運営期間 5年(長期固定リスク回避)
- 運営期間15年(設備更新時期に整合)
- 運営期間30年(建物大規模改修時期に整合)

VFM算出結果(運営期間別)

運営期間	従来方式 (現在価値)	PFI(BTO)方式 (現在価値)	DBO方式 (現在価値)	財政支出削減率 (PFI)	財政支出削減率 (DBO)
5年	969,485千円	972,830千円	893,766千円	▲0.3%	+7.8%
15年	1,531,929千円	1,561,939千円	1,437,148千円	▲2.0%	+6.2%
30年	1,957,739千円	2,049,868千円	1,851,154千円	▲4.7%	+5.4%

PFI(BTO)方式は、いずれの運営期間においても従来方式より財政支出が増加し、VFMが得られない結果となった。一方、DBO方式は、全ての運営期間でVFMが得られ、特に運営期間が短いほど財政支出削減率が高い傾向が確認された。

◆ 4. 総合判断

- 定性評価では、以下の点からDBO方式が優位であると結論付けた。
 - ①運営面を踏まえた実効性の高い施設づくりが可能
 - ②提供食数減少への対応、食育の取組
 - ③市の財政負担軽減に寄与

また、サウンディング調査で民間活力の導入可能性を調査した結果、全国的に実績のある事業者や、市内3事業者を含む12の事業者からサウンディング調査に参加いただき、高い参入意欲が示されるとともに、本事業規模、事業内容を踏まえ、設計・建設・運営を一体的に担うDBO方式によることで、効率的な事業実施が可能であるとの評価をいただいた。

さらに、VFM算定では、従来方式と比較してどの程度市の財政負担軽減に寄与するかを算出した。5年、15年、30年の全ての期間においてDBO方式はVFMが得られる結果となり、かつ運営期間が短いほど削減率が高いことが示された。運営期間5年の場合、約7,600万円、15年の場合、約9,500万円、30年の場合、約1億7,000万円の財政負担軽減が見込まれる。

以上の定性評価、サウンディング調査、VFM算定(定量評価)の結果を踏まえ、(仮称)加茂市給食センター整備事業においては、**DBO方式を採用することが最も適切であると判断される。** DBO方式は、「運営事業者の知見を設計段階から反映できる」「事業期間の短縮が期待できる」「本事業規模においてもVFMが確保できる」「市の財政負担および事務負担の軽減が図れる」といった点で、事業目的および将来条件と高い整合性を有している。

資料編

第1章 業務分担(案)

- ◆ 1. 業務分担の基本的な考え方
市と事業者の役割および責任の範囲を明確にし、市は公共主体として必要な統括・監督を行う一方、民間事業者はその専門的な技術力および運営ノウハウを最大限に発揮
- ◆ 2. 市が担う主な業務
事業主体として、給食の基本方針および提供水準の確保に関する業務を担う
 - 献立作成・栄養管理、食材調達・検収、給食費の管理・徴収事務、学校・保護者・関係機関との調整、事業者の業務履行状況の監督・確認、食育の推進、教育的観点からの施策立案、コンテナ受入れおよびクラスごとの仕分け配膳業務 など
- ◆ 3. 事業者が担う主な業務
DBO方式に基づき、以下の業務を一体的かつ責任をもって実施
 - 基本設計・実施設計、工事監理・建設工事、厨房機器・設備の調達設置、施設・設備の維持管理、保守点検、給食の調理・配送、洗浄、廃棄物処理、衛生管理、人員配置、労務管理、修繕、更新計画の実施 など
- ◆ 4. 市と事業者の連携協議
給食の安定的な提供を確保するため、市と事業者は、以下の事項について相互に連携しながら取り組む
 - 安全・衛生管理に関する情報共有、災害時・緊急時の対応体制の構築、業務改善および品質向上に向けた協議、保護者・学校からの意見や要望への対応 など
- ◆ 5. 今後の整理
上記の業務分担は、基本計画段階における整理案であり、業務範囲の詳細、責任分界点および費用負担の考え方については、今後、要求水準書および事業契約において、具体的に定める

第2章 リスク分担(骨子案)

- ◆ 1.リスク分担の基本的な考え方
 - 設計・建設・維持管理・運営に起因するリスクのうち、民間事業者の裁量や努力により管理可能なものについては事業者が負担し、政策判断、市の権限に属する事項、不可抗力に該当する事象については、市が負担する。
- ◆ 2.計画・制度・法令に関するリスク(例示)
 - 加茂市:政策変更、法令・基準改正等
 - 事業者:建築確認申請等の個別の許認可取得等
- ◆ 3.設計・建設段階のリスク(例示)
 - 事業者:設計不備、工事費超過、工期遅延、施工品質等
 - 協議:地震・豪雨等の不可抗力による影響等
- ◆ 4.維持管理・運営段階のリスク
 - 事業者:維持管理・運営に係る品質確保、修繕費増加、人員確保等
- ◆ 5.需要変動・災害等のリスク
 - 加茂市:児童生徒数の増減、学校再編等による食数変動等
 - 協議:自然災害や感染症等の不可抗力事象等
- ◆ 6.今後の取扱い
 - 本章に示すリスク分担は基本計画段階の骨子であり、詳細な分担内容については、要求水準書および事業契約において具体化する。

第3章 事業の方向性

- ◆ 1.整備・運営手法の整理
 - サウンディング調査の結果を踏まえ、整備に適した事業方式について比較検討を行った。

発注方式	従来方式		DBO方式		PPP方式		PFI方式		
	準備工 ^①	分譲発注	DBO方式	DBO方式	DBO方式	DBO方式	PFI方式	PFI方式	
発注区分(事業期間について)	準備工 ^①	分譲発注	1年	1年	1年	1年	1年	1年	
	基本設計	分譲発注	1年	0.8年	0.8年	0.8年	0.8年	0.8年	
	実施設計	分譲発注	1年	0.5年	0.5年	0.5年	0.5年	0.5年	
	施工 ^②	分譲発注	1.2年~1.5年	1.2年~1.5年	1.2年~1.5年	1.2年~1.5年	1.2年~1.5年	1.2年~1.5年	
	運営発注	公募	—	—	—	—	—	—	
管理手法	指定管理	15年	指定管理	15年	15年	15年	15年		
事業者手~施工期間	基本設計も含め、すべての工程において分譲発注のため時間を要する	期間	4.2~4.5年	設計・施工を一括発注するため、期間の短縮が期待できる	期間	3.5年~3.8年	設計・施工・運営の包括発注のため、期間の短縮が期待できる	期間	3.5年~3.8年
事業者からの主な意見	メリット	・維持管理を行政側でコントロールしやすい ・運営参加のハードルが低い	○	・維持管理と運営を切り分けて検討することが可能 ・運営は短期契約(3~5年)での見直しが見込める	○	・運営事業者の知見を設計に取り込むことが可能 ・地元事業者と連携することで、緊急対応、軽微修繕への対応可能 ・5年程度で運営契約を更新することで、長期固定のリスクを回避可能 ・維持管理の範囲について検討が必要	○	・提案なし	
	デメリット	・提案なし	○	・運営事業者の知見が設計に入らない場合がある ・人件費、物価の上昇等に対する配慮が必要 ・施設が使いにくい場合(動線、設備配置等)現場対応が増え、運営事業者の負担が増加する。	○	・15年固定は、長期固定リスクが懸念される ・人件費、物価の上昇等に対する配慮が必要(スライド形式等) ・コンソーシアムを組む場合、建設事業者も長期に責任を負うため、参加に懸念あり ・DBO+Mを含めると、食料減少後も剰余設備の維持・更新が発生し採算が合わないことが想定される	○	・1,150食規模では、成立性が低い ・一般的規模としては、3,000~4,000食以上 ・2期目で新規参加が起きにくく、同一事業者に固定化しやすいほか、採算が見込めず、事業者が見つからないことが懸念される ・食数が増減した際、使用しない設備まで維持管理対象になり、採算が合わないことが想定される ・15年固定は、長期固定リスクが懸念される ・物価スライド条項があっても、対応が十分でない実例がある	
サウンディング調査の結果	○	○	○	○	○	○	○	△	
	○	○	○	○	○	○	○	△	

- 従来方式よりも早期の供用開始が期待でき、かつ運営事業者の知見を設計に反映可能な「DBO方式」が適切である結果となった。

第3章 規模・コスト・財源の考え方

- ◆ 1.規模
 - 最大1,150食、延床面積の目安1,400㎡程度(平屋、一部2階建て)
- ◆ 2.コスト
 - 類似同規模の給食センター事例を参考に下記のとおり概算事業費を算出。
 - 施設整備費合計:2,065,775千円(発注時予想)
 - 従来方式、DBO方式、PFI(BTO)方式の3方式について、5年、15年、30年の運営期間を設定し、VFMの算出を行った。

【5年】 (単位:千円)

比較項目	従来型手法	PFI/BTO	PPP/DBO
①運営等を除く整備等費用	2,065,776	1,935,216	2,003,803
②運営等費用	471,865	449,680	449,680
③調査等費用	0	12,500	0
④資金調達費用	47,909	63,481	47,909
⑤利用料金収入	0	0	0
⑥税金	0	2,390	0
⑦税引き後損益	0	6,887	0
⑧補助金・交付金等	-1,508,016	-1,388,884	-1,508,016
合計(上の値の合計)	1,077,534	1,081,270	993,376
合計(現在価値)	969,485	972,830	893,766
財政支出削減率		-0.3%	7.8%

【15年】 (単位:千円)

比較項目	従来型手法	PFI/BTO	PPP/DBO
①運営等を除く整備等費用	2,065,776	1,935,216	2,003,803
②運営等費用	1,415,595	1,349,040	1,349,040
③調査等費用	0	12,500	0
④資金調達費用	104,005	198,884	104,005
⑤利用料金収入	0	0	0
⑥税金	0	3,232	0
⑦税引き後損益	0	9,307	0
⑧補助金・交付金等	-1,508,016	-1,388,884	-1,508,016
合計(上の値の合計)	2,077,360	2,119,295	1,948,832
合計(現在価値)	1,531,929	1,561,939	1,437,148
財政支出削減率		-2.0%	6.2%

第4章 規模・コスト・財源の考え方 (つづき)

【30年】 (単位:千円)

比較項目	従来型手法	PFI/BTO	PPP/DBO
①運営等を除く整備等費用	2,065,776	1,935,216	2,003,803
②運営等費用	2,831,190	2,698,080	2,698,080
③調査等費用	0	12,500	0
④資金調達費用	194,297	478,598	194,297
⑤利用料金収入	0	0	
⑥税金	0	5,350	
⑦税引き後損益	0	15,417	
⑧補助金・交付金等	-1,508,016	-1,388,884	-1,508,016
合計(上の値の合計)	3,583,247	3,756,277	3,388,164
合計(現在価値)	1,957,739	2,049,868	1,851,154
財政支出削減率		-4.7%	5.4%

【VFM結果(運営期間別)】

運営期間	PFI/BTO	PPP/DBO
(1)運営期間 5年	-0.3%	7.8%
(2)運営期間 15年	-2.0%	6.2%
(3)運営期間 30年	-4.7%	5.4%

- いずれの期間においても、PFI(BTO)方式においては従来方式と比較してVFMが得られない。これは、事業規模が小さく提供食数が少ない場合、SPCの組成などに係る費用負担とのバランスの結果が難しいためと思われる。
- PPP(DBO)方式においては、いずれの期間でもVFMが得られ、運営期間が短いほどVFMが高い結果となった。
- ◆ 3. 財源
 - 事業内容に合わせ、学校施設環境改善交付金・地方債・自主財源の最適な組合せを検討



(調理室イメージ)

第5章 立地・配置計画(案)

◆ 1.立地

- 建設候補地の選定条件
 - ・ 法令上整備が可能
 - ・ 新たな用地取得なく整備が可能
 - ・ 給食の配送時間がバランスのとれる場所
 - ・ インフラが整備されている

その結果、千刈地内の市所有地が既存ストックの有効活用であり、唯一全ての条件を満たし、最も適した建設地として決定。



- 千刈地内市有地は各統合小学校、統合中学校まで10分以内で配送可能圏内

◆ 2.敷地の概要

項目	内容	備考
◆敷地面積	2,577㎡	2,700㎡程度まで拡大可能
◆用途地域	工業地域(建蔽率60%、容積率200%)であることから法令上整備が可能	
◆土地の所有	加茂市	財政課管財係
◆給食配送時間	統合後の小中学校すべてに10分以内での配送が可能	
◆接道	国道403号から直接乗り入れ可能ほかに市道2路線と接道	造成による高低差の解消は必要
◆ガス	都市ガスを引き込み可能	
◆電気	前面道路より引き込み可能	
◆水道	市道側で接続・放流が可能	
◆下水道	市道側で接続・放流が可能	
◆土砂災害	影響なし	
◆洪水	最大浸水深0.5~3.0m ※計画規模(発生確率が100年に1回度)	最大浸水深3.0~5.0m※最大規模(発生確率が1,000年に1回程度)

◆ 3.立地状況

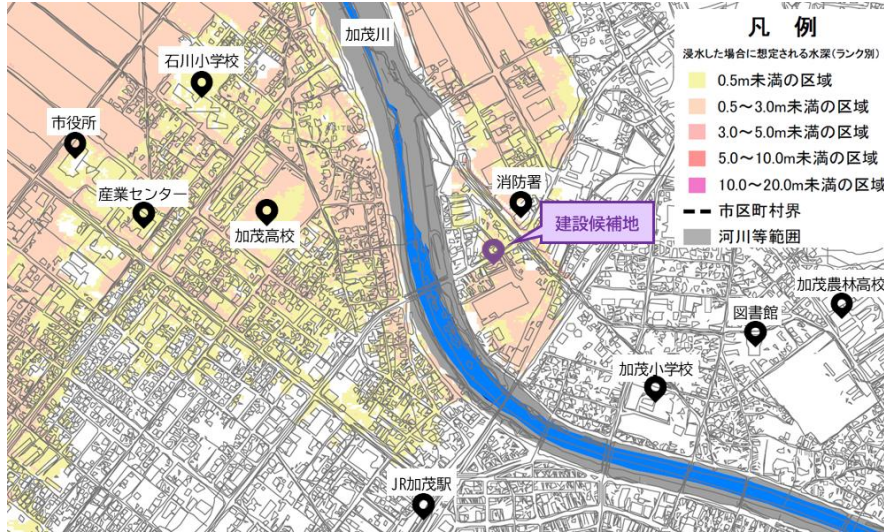
- 土砂災害ハザードマップにおける建設候補地の状況



資料:「加茂市土砂災害ハザードマップ」
加茂市総務課(令和2(2020)年3月作成)
<https://www.city.kamo.niigata.jp/docs/36181.html>

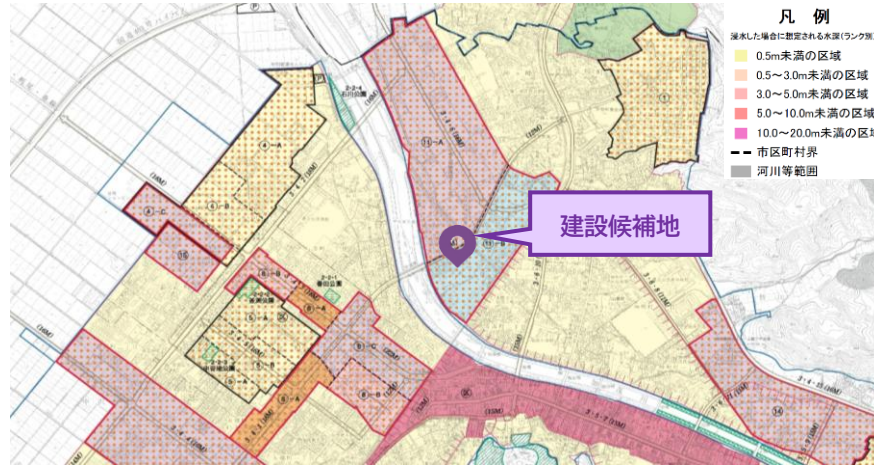
第5章 立地・配置計画(案) (つづき)

● 信濃川水系加茂川洪水浸水想定区域図(計画規模)における建設候補地の状況



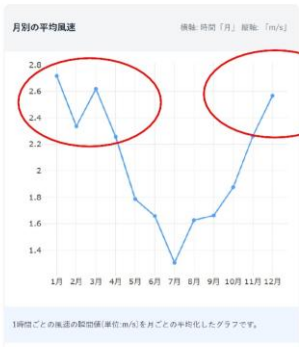
資料:新潟県三条地域振興局
(平成30(2018)年6月15日公表)
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kasenkanri/1356896115567.html>

● 加茂市都市計画図における用途地域の指定状況



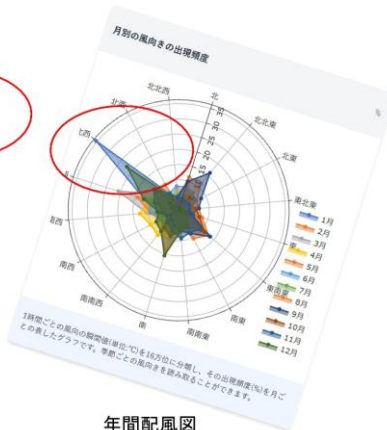
資料:加茂市都市計画図
加茂市建設課
<https://www.city.kamo.niigata.jp/docs/36116.html>

● 月別平均風速



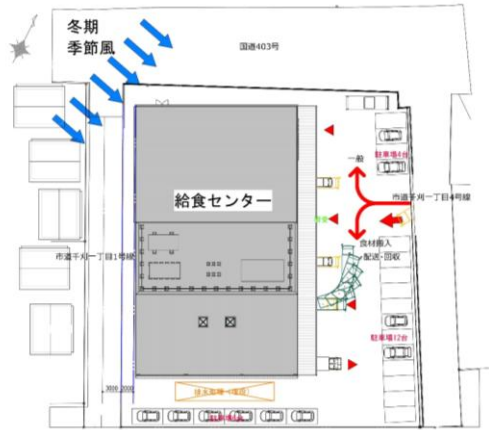
月別平均風速

● 年間配風図



年間配風図

● 配置計画(案)



第6章 スケジュール

事業内容	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基本計画	手続					
基本設計		選定 手続		中学校統合		小学校統合
実施設計						
建設工事						
運営準備						
供用開始						

◆ 想定スケジュール

- 令和7年度 : 基本計画の策定
- 令和8年度 : 事業者選定(公募・総合評価)、基本設計
- 令和9年度 : 実施設計
- 令和10年度～令和11年度 : 建設工事、厨房機器整備
- 令和11年度下期 : 運営準備(マニュアル整備、研修、試運転等)
- 令和12年度 : 供用開始

スケジュールは、DBO方式を前提とした標準的な事業工程を想定したものである。

第7章 基本仕様・要求水準書(案)

◆ 1. 遵守すべき法令等 関係法令・指針・基準一覧

- 事業の実施にあたり、法令、条例、基準・要綱・マニュアル類、給食センター特有の要求基準を遵守することとし、関係法令に基づく許認可等が必要な場合は、事業者はその許認可等を取得しなければならない。また、法令等は契約締結時点での最新版を使用すること。

◆ 2. 学校給食施設の現状

調理方式	単独校調理場		共同調理場			
	加茂南小学校	下条小学校	学校町	青海町	七谷	須田
名称	加茂南小学校	下条小学校	学校町 (加茂中学校)	青海町 1-1-5 (加茂小学校)	下高柳 35 番地 (七谷小学校)	前須田 380 番地 1 (須田小学校)
所在地	五番町 7-1	中村 1-1	学校町 1-1	青海町 1-1-5	下高柳 35 番地	前須田 380 番地
建築年月	平成 8 年 11 月	昭和 37 年 3 月	昭和 58 年 9 月	昭和 43 年 3 月	昭和 39 年 5 月	昭和 41 年 7 月
築年数	築 28 年	築 63 年	築 41 年	築 57 年	築 60 年	築 58 年
構造	鉄筋 コンクリート造	木造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	木造	鉄骨造
耐震性の有無	新耐震	旧耐震	新耐震	旧耐震	旧耐震	旧耐震
保有面積	144 m ²	128 m ²	337 m ²	148 m ²	151 m ²	161 m ²
運営方式	市直営	市直営	市直営	民間委託	民間委託	市直営
人員	3名(正規2名)	3名(正規2名)	7名(正規2名)	9名	4名	3名(正規1名)
現在の食数 (教職員含む)	177食	176食	539食	492食	93食	142食
給食提供先	自校のみ	自校のみ	加茂中学校 菱中学校 若宮中学校	加茂小学校 石川小学校	七谷小学校 七谷中学校	須田小学校 須田中学校
床構造	ウエット (ドライ運用)	ウエット (ドライ運用)	ウエット (ドライ運用)	ウエット (ドライ運用)	ウエット (ドライ運用)	ウエット (ドライ運用)
炊飯形態	委託炊飯	委託炊飯	委託炊飯	委託炊飯	委託炊飯	委託炊飯
食物アレルギーへの対応	無	無	無	無	無	無

資料:加茂市教育委員会
(R7.5作成)

第7章 基本仕様・要求水準書(案)

◆ 必要食数の現状と今後の見通し

学校名	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)	2037 (R19)	2038 (R20)	2039 (R21)	2040 (R22)
加茂小学校	213	203	194	172	152											
加茂南小学校	177	161	155	157	142											
七谷小学校	53	48	34	36	38											
下条小学校	176	164	162	160	152											
須田小学校	80	81	74	70	65											
石川小学校	279	272	263	259	263											
(統合小学校A)						263	237	215	203	191	180	173	170	167	164	160
(統合小学校B)						439	397	368	349	329	309	292	286	279	273	266
小学校 計	978	929	882	854	812	702	634	583	552	520	489	465	456	446	437	426
加茂中学校	211	206	194													
葵中学校	223	223	217													
七谷中学校	40	43	43													
若宮中学校	105	98	94													
須田中学校	50	55	53													
(統合中学校)				499	467	442	448	427	391	357	334	316	284	254	241	241
中学校 計	629	625	601	499	467	442	448	427	391	357	334	316	284	254	241	241
合計	1,607	1,554	1,483	1,353	1,279	1,144	1,082	1,010	943	877	823	781	740	700	678	667

資料:加茂市教育委員会(R7.5作成)

◆ 4.基本仕様(案)

- 提供食数および運営条件
 - ・ 基準提供食数:1,150食/日
 - ・ 稼働日数:年間200日程度
- アレルギー対応方針
 - ・ アレルギー対応食数:40食/日程度
 - ・ 対象アレルギー:8品目すべてへの対応を前提とし、専用調理室・占有器具で対応
 - ・ 個別容器(0.4L程度)を用いて誤配を防止する
- ハラル対応
 - ・ 本事業の必須要件ではない
 - ・ 将来的な需要に応じ、市と協議の上、段階的導入の可能性を残す
- 建築計画および延べ床面積
 - ・ 延べ床面積の目安:1,400㎡程度
 - ・ 過大施設とならないよう、動線効率性と衛生ゾーニングを重視
- 主要諸室構成
 - ・ 一般エリア:事務室、会議室、見学者通路(2階50名程度)、玄関等
 - ・ 給食エリア(汚染区域):荷受・検収・下処理・冷蔵冷凍室・洗浄室等
 - ・ 給食エリア(非汚染区域):煮炊き、揚物・焼物、和え物(真空冷却)、アレルギー調理室、炊飯、仕分、コンテナ、配送動線

- 環境・衛生・設備要件
 - ・ 温湿度:多くの諸室で湿度80%以下・温度25℃以下
 - ・ 換気:適正な圧バランスと強制排気
 - ・ 手荒設備:非接触式、自動石鹸・アルコール供給
 - ・ 排水:区域分離、臭気対策の徹底
 - ・ 省エネ:高効率機器、BEMS導入準備
- 事業方式について
 - ・ DBO(Design-Build-Operate)方式

◆ 要求水準書(案)

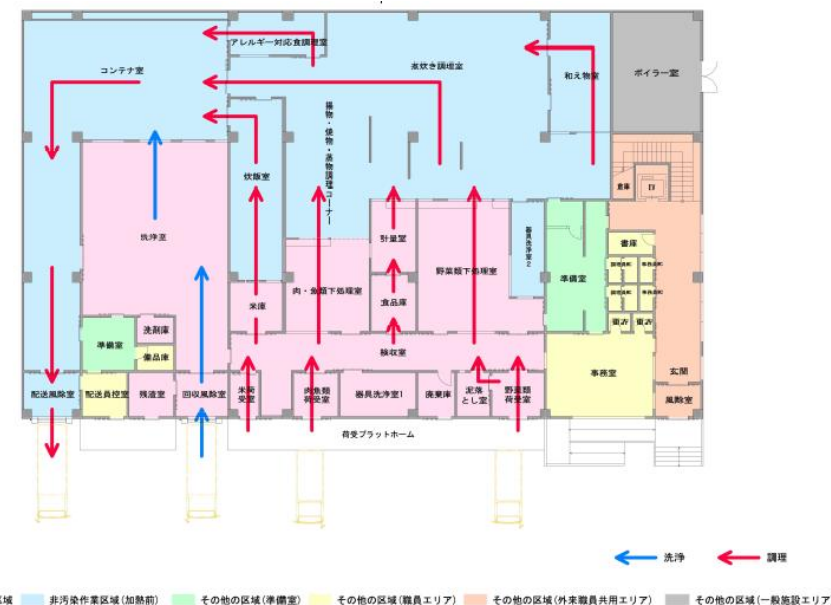
本文および資料編各章の整理を踏まえ、事業者を求める性能、品質、成果および履行条件を要求水準として整理したもの。重複する基本条件の再掲は必要最小限にとどめ、要求水準として特に明確化すべき事項を示す。

- 総則
- 施設整備業務
- 開業支援業務
- 施設等の要求性能
- 提出書類
- 検査・性能検証
- 事業方式・契約の前提
- 立地・外構の留意
- 付録・提出図書

(内観全体イメージ)



(動線計画図)



トッププロの 伝える技術が学べる! 目指せ映像クリエイター!!



加茂市クリエイター塾

Supported By 株式会社ロボット／合志市クリエイター塾

加 茂市では、“心を動かす”動画を作って地域の魅力を発信する「映像クリエイター」を育てる講義を開催します。

授業の先生は「ゴジラ-1.0」等のヒット作品を産みだしてきた株式会社ロボットさんです。

プロの映像制作やPR手法を学びたい方なら、プロアマ問わず中学生以上は誰でも応募可能です。まずは体験授業にお越しください。



2026年度

体験授業

●日時

ONLINE

7月 9日(木)19:00~ / 7月11日(土)11:00~
7月30日(木)19:00~ / 8月 1日(土)11:00~

●トークテーマ

- ★ 知っておきたい映像制作3つのポイント
- ★ 卒業生が語る「この授業がスゴい!!」
- ★ 今年の授業の見どころ

●参加費：無料

●参加方法：右記の二次元コードからご参加ください



▲体験申し込み

2026年度

授業プログラム



▲公式サイト

前半は、SNSとAIの使い方を学び
後半は、企画・撮影・編集を深く理解

8月22日(土)~ 全9日間 12レッスン

講師の紹介



清水亮司

演出家 ROBOT 所属

万博の日本館など展示映像の演出や、国内外の企業のCM映像を手がけるディレクター。クリエイター塾では塾長として全授業に参加。

卒業生の活躍：初心者でも映像クリエイターに

卒業生のほとんどは映像制作のプロではありませんが、地元企業などから映像制作依頼が届くようになってきました。「クリエイター」を育てて、地元で活用する流れが生まれています！



家事手伝い



プログラマー



医療関係



学童保育の先生



お母さん



理学療法士



VFXコンポジター



BAR店主



JA職員



教育関係



食品関係



介護職



雑貨作家



会社経営



卒業生紹介.1
龍水明信さん

僧侶がNIKEやAppleの映像制作に参加！

僧侶の龍水さん。ミュージックビデオを撮るためにクリエイター塾に参加しました。卒業後も熊本名産のPR映像や劇場用映画などの撮影に積極的に参加し続け、NIKEやAppleのWEB映像に関わるなど、目覚ましい活躍を見せています。

塾で出会った仲間と起業したお母さん！

2人のお子さんを育てる永目さん。
クリエイター塾で知り合った仲間と映像制作を通じた
町興しを行うNPOを起業しました。
地元飲食店の紹介映像、地元のPR映像、イベント告知
映像などを制作しています。



卒業生紹介.2
永目佐智子さん

中学校1年生が撮った短編映像

アジアの映画祭にノミネートされる！

小学校高学年からショートムービーを撮り続けている池田君。
クリエイター塾参加後に撮った作品は、ショートショートフィルム
フェスティバル&アジアのU-25部門でノミネートされました。



卒業生紹介.3
池田周治くん

【お問い合わせ】加茂駅周辺まちなかエリアプラットフォーム(加茂市政策推進課)

TEL.0256-52-0080(担当:近藤)



▲お問い合わせ

2026

9 July

7.9 (木)

開演 18:00

開場 17:45

「あるもの」
をつないで
未来をつくる

開催概要

・会場

加茂土産物センター・
インフォメーションセンター
住所：新潟県加茂市穀町8-27

・参加費

1,500円

(交流会でのスイーツ・ドリンク付き)

・当日の流れ

17:45 開場・受付

18:00 ゲストトークライブ

19:45 交流会

20:30 閉会

※当日の状況により、予告なく変更となる
場合があります。予めご了承下さい。

お問い合わせ先

KAMO NEXT TALK実行委員会

☎ 0256-52-0080 (内線351)

✉ kikaku@city.kamo.niigata.jp

お申込み方法

右記二次元コードか
らお申込み下さい。



定員 25名

(先着順)

主催：KAMO NEXT TALK実行委員会

運営：リノベリング

KAMO NEXT TALK vol.2

ゲストスピーカー

天神林から生まれる新しい波

○五十嵐 巽

LAMBDA・JAPAN 代表取締役



青海町の走るデジタル案内人

○阿部 歩

阿部パソコン教室



人を優しくさせる一皿を

○御手洗 智一

Cafe LITH/kafune オーナー



一期一会のたのしみ

○宮腰 こはる

加茂を味わう会/加茂市役所職員



※今回のゲストスピーカーは以上の4名です。KAMO NEXT TALKでは、まちの中で自分らしい活動や挑戦を続ける方々をゲストにお迎えしています。ここでしか聞けない話や意外な共通点が見つかるかもしれません。どうぞお楽しみに！

※発表順は当日の発表とさせていただきます。